

アジア起業家支援事業の概要について

川崎市経済局アジア起業家支援事業推進室編集

はじめに

川崎市には、高度なものづくり技術の集積、200を超える研究開発機関、3,400万人の人口を擁する首都圏に隣接、東京へのアクセスの良さ、世界的な規模で展開する大企業、公害を克服した環境技術の集積など、長い産業の発展のなかで培ってきた、他にはないポテンシャルがある。本市は、このポテンシャルを活かした地域経済活性化や国際貢献の切り札として、「アジア起業家村構想」を進めている。本稿では、この構想のコンセプト、行政施策としての位置付け、現状の課題と方策、将来展望などを紹介したものである。



川崎臨海部の全景

1 アジア起業家村構想の経緯

(1) アジア起業家村の背景

川崎の臨海部は、産業構造の転換と経済のグローバル化により、大企業の生産拠点の海外移転、中小企業の縮小廃業など、産業基盤の集積が大きく揺らいだことから、「臨海部の再生」という課題克服に向けた、経済・社会の将来像を見据えたまちづくりが重要な取り組みとなる。

特に、成長著しいアジア諸国の存在は、川崎の将来に大きなインパクトを与え得るものであり、そのパワーとどう共存・共生するかが都市再生の鍵となる。

(2) 国際環境特別区構想

阿部川崎市市長は、平成13年10月に就任以来、川崎臨海部を国際環境特別区とする構想を臨海部再生の基本方針としている。これは、臨海部立地企業の優れた環境技術やものづくり技術を活かし、国際的にも通用する新産業を育成するとともに、国内外からの環境技術ほか先端技術分野の産業・研究機関等の誘致を進める中で、アジア地域における環境問題の克服や温暖化問題など地球規模の環境問題にも貢献する地域として臨海部の再生を目指すものである。

(3) 民間による創案

「アジア起業家村構想」は元来民間レベルで創案された構想であり、山口務氏（元地域振興基盤公団副総裁）が提唱した構想である。東京や大阪の創業支援セミナー等の開催を通じて、アジアの起業家を日本に呼び込み地域経済を活性化する構想の必要性が発表されたところ、各地の大学や自治体関係者から大きな反響が寄せられた。

(4) 川崎との関わり

本市との関わりは、平成15年の年始めであり、アジア起業家村構想に関するシンポジウムにおいて、阿部市長が基調講演を行ったことが契機である。アジア起業家村構想は、「国際環境特別区」に正に合致する構想であり、臨海部における産業技術・研究開発の集積によるポテンシャルの高さ、アジア人の起業意欲を勘案し、制度改正や規制緩和などの条件整備は必要であるが、この構想は川崎の地で実現でき、併せて、臨海部再生の柱になるとされたところである。

2 構想推進に向けた基礎固め

(1) 基本調査の実施

平成15年3月に、「国際環境特区」の認定を契機に、構想の具体的構築に着手すべく、「アジア成長企業の活力を生かした臨海工業地域の産業再生に関する調査」を地域公団に委託し、基本調査をまとめた。調査報告は、アジア成長企業の投資動向及び誘致政策、産業集積方策に関する基本理念の構築、投資環境の提案、整備方針、役割分担などに及ぶものであり、今後、アジア起業家構想を進める上での羅針盤となった。

(2) 在日アジア人の起業意向

平成15年度に、アジア出身の経営者、就労者、留学生を対象として、起業に対する意向、起業の阻害要因、起業業種・計画等についてアンケートを行った。特徴として、留学生、就労者とも8割の人々が起業家意欲を示し、在留資格や保証人問題が大きな障壁であること、会社経営では、販路の開拓、資金・人材の確保が必要であること、行政への要望として、在留資格の緩和、低廉なオフィス提供などの企業育成支援が挙げられた。

3 市長トップセールス～構想のアピール

(1) シンポジウムにおけるアピール

平成16年5月、阿部市長は、中国上海市に出向いて、川崎市のアピールをはじめ、上海市政府や上海交通大学との協力提携の調印など、「アジア起業家村構想」の推進のために、トップセールスを行った。メイン行事の「日中環境シンポジウム」においては、「国際環境特区とアジア起業家村構想」をテーマに、川崎の立地条件の良さやアジア起業家村構想などについて、プレゼンテーションを行った。

(2) 上海市政府、上海交通大学との調印

上海市経済委員会とは、地球環境レベルを含む産業交流を幅広く支援する旨の覚書を、また、上海交通大学とは、人材交流、環境保全やハイテク技術の交流と協力、国際シンポジウム共同開催を内容とする覚書を調印した。

これらの調印は、構想をアジアに発信する第一歩であり、これを契機に、構想は計画の段階から実行段階に移り、具体策が展開されることとなった。

(3) ミッション団の協力調印

今回の市長訪問に並行して、山口務氏が代表の「アジア起業家村推進連合会」が主催するミッション団が参加した。川崎市は、連合会が上海国際産業転移諮問サービスセンター及び上海交通大学国家技術移転センターとの間で締結した連絡事務所機能の開設、技術移転の情報提供などの協定実現に向けて支援することとなる。



上海交通大学における川崎ミッション団

4 本市における政策的位置付け

(1) 本市が取り組む意義

「国際環境特別区」と目的を一にしたアジア起業家村構想は、本市が進める基本施策の柱とし

て次の意義付けを持つ。一つとして、市内産業振興との関係であり、アジアベンチャー企業の創業、事業拡大に伴う市内企業への経済波及効果や雇用創出などのメリットである。二つとして、国際的、グローバルな視点での関係であり、環境技術の移転により、今後、経済成長に伴い環境問題が発生するアジア地域への国際貢献とともに、結果として生じるビジネスチャンスである。三つとして、将来に向けた川崎の産業の姿を提示することであり、アジアの優秀なパワーと市内企業・産学連携大学との共同研究・開発により、新産業の創出、産業構造の転換をもたらすことである。

(2) 国際環境特区における位置付け

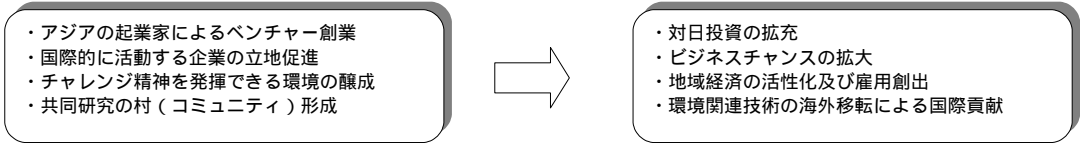
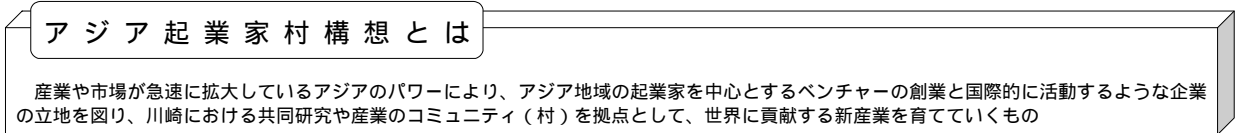
国際的に通用する新産業育成や先端技術分野の誘致を目的として、平成15年5月に、国際環境特区が神奈川県と共同申請により認定され、特区では、在留期間の延長などの規制緩和を活用して、外国人研究者の受け入れ拡大を促進することとなった。この特区においては、アジア地域における環境問題への国際貢献を目指すツールとして「アジア起業家構想」が位置付けられ、臨海部再活性化の具体的な方策として胎動することとなった。

5 本市の施策展開

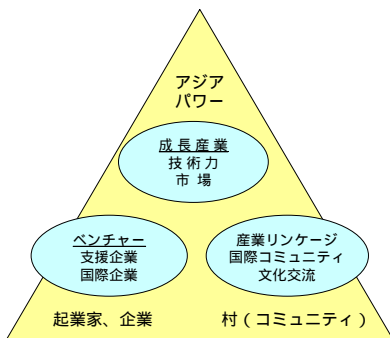
(1) 民間の発想から自治体の構想へ

上海トップセールスにおける反響は、民間の発想であった「アジア起業家村構想」を、行政政策として展開していく転機となった。構想は、川崎のポテンシャルとアジアのパワーを繋げる壮大なスケールを持ち、自治体の総合力と地域の経済活力の相乗作用によって、初めて実現が可能となるものと言える。行政には、人材・技術・組織など地域資源を総合的にコーディネートする能力、優れた産業技術、ものづくりノウハウなど市内産業のポテンシャルを生かした戦略的な産業振興の政策づくりが求められる。

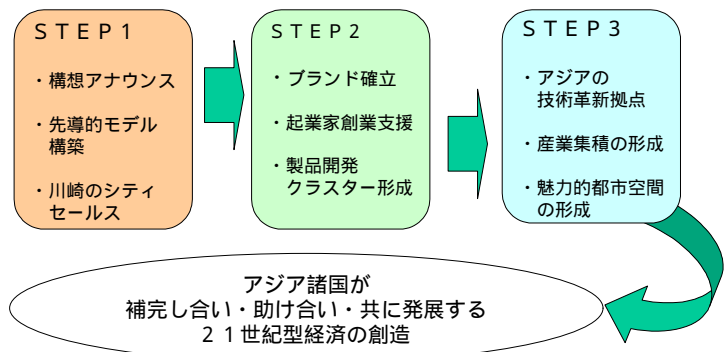
(2) コンセプト



アジア起業家村概念図



アジア起業家村構想形成プロセス



この構想は、アジアのパワーを川崎に呼び込み、産業のコミュニティを形成し、新産業を創出することにある。アジアのベンチャー創業、国際的に活動する企業の立地促進により、対日投資の拡充、ビジネスチャンスの拡大、地域経済の活性化及び雇用創出、技術移転等による国際貢献を目指すものである。

(3) 形成プロセス

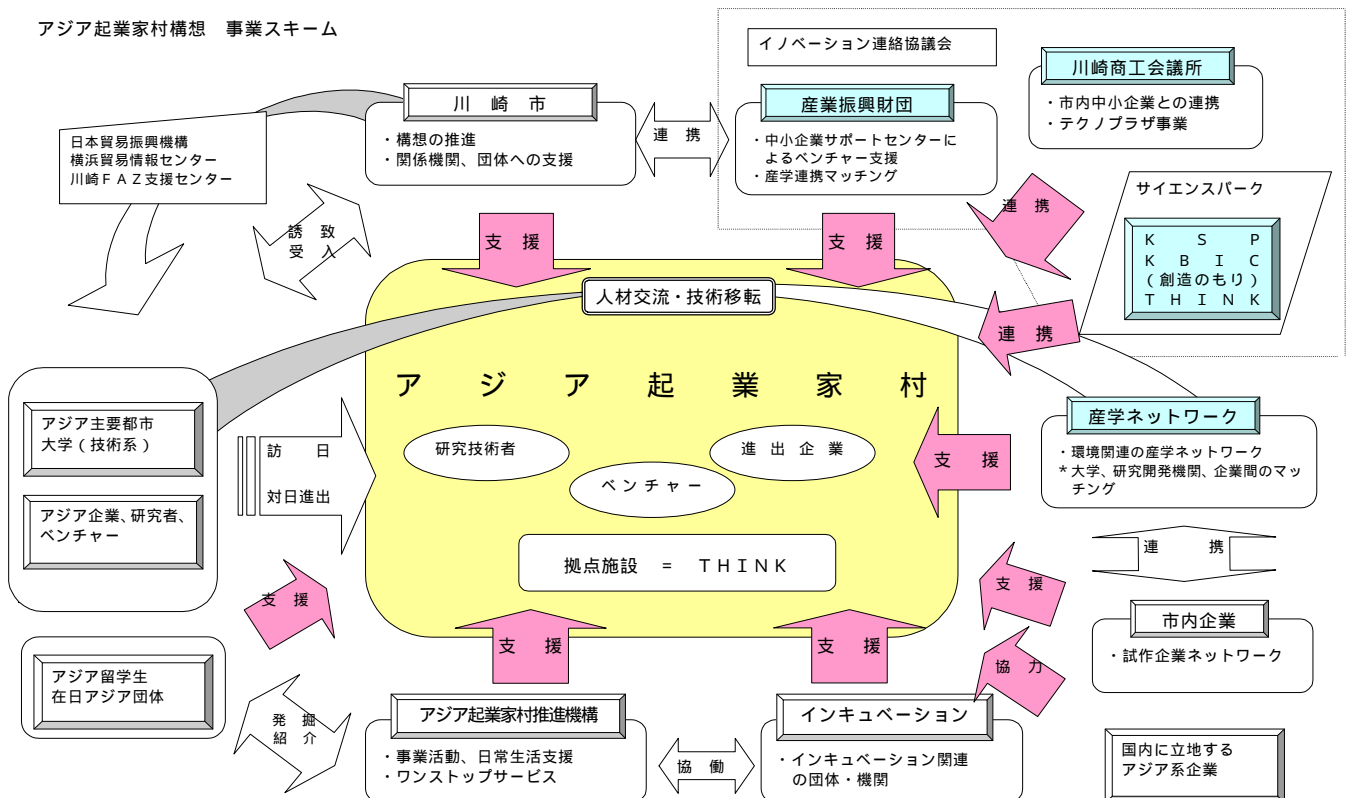
目標年度は、STEP 1を初動期、STEP 2を行動期として概ね5年を目標、STEP 3を発展期として概ね10年といった、3段階の長期的な展望を持つ。構想のアピール、先導的モデル構築、支援プログラムからスタートし、「川崎」のブランドづくり、アジア各地の大学、サイエンスパークとの連携を図り、最終段階では、技術革新が生み出される拠点やアメニティタウンづくりを目指す。

(4) 新総合計画における位置付け

平成16年12月に策定した「川崎市基本構想」では、基本政策の視点として、新たな価値観の創造と先駆的な取り組み、首都圏の好位置にある川崎の個性活用が掲げられ、新総合計画素案では、川崎臨海部の機能強化、環境技術を活用した国際貢献、先端的な研究開発拠点の形成促進が位置付けられた。アジア起業家村のコンセプトは、これらの中に総括され、本市施策全体のうちでも、重点戦略プランとして、大きな柱立ての一つとなった。

(5) 事業スキーム

構想の事業スキームは、下図のイメージである。ここでは、アジア起業家村の拠点を核として、行政、関係機関、民間支援団体、サイエンスパーク、産学ネットワーク、さらには、アジア主要都市や大学を組み込んだ展開を想定している。行政は、これらの機関、団体が役割・機能を円滑に果たせるよう、コーディネーターとしての力量が問われることとなる。



6 事業展開に向けた実証

(1) 対アジア関係実態調査

構想の円滑な推進に向けて、平成16年度は、アジアビジネスの実態調査を行うこととなった。

ア 上海企業の意向

上海交通大学の協力を得て、上海市内の中小企業者約100社に対し、川崎市の認知度(産業、技術、市内企業等)、対日投資の可能性、進出への要件、生活環境等の意向について調査を実施した。川崎市が海外で初めて行う調査であり、中国へのシティプロモーションの位置付けを持つ。

イ 在日アジア人の創業意欲

平成15年度の意向調査を継承し、在日アジア人約100人に対して、ヒアリング等の手法により、川崎(日本)における起業イメージ、具体的な事業プランなどの詳細について掘り下げた調査を実施する。また、アジア人を地域でサポートする基盤づくりに向けて、宅建業界・弁護士会・医師会・看護協会などの関係団体(約500人)に対して、アジア人のイメージ、外国人受け入れの課題・要望等の調査を実施した。

ウ 市内企業のアジアビジネス意向

川崎市内の中小企業者(約300社)に対し、保有技術の内容、技術移転・知的財産権・後継者等に係わる問題点、アジアビジネスへの需要、現地情報の把握、経験等を調査項目として実施した。中間報告では、上海から川崎に進出意向を示す回答があるほか、関係団体において、構想に同感する意見が過半数を占め、三分の一が支援の意向を示し、留学生は、経済・人材・資金獲得の支援を求めていることが明らかになった。

今後は、これらの実態調査を踏まえて、支援方策の充実、アジア企業との提携、国際ビジネス支援の在り方、ものづくりの機能分担や国際分業等についてビジョンを構築していく。

(2) 都市再生から見たアジア起業家村

先導的な都市再生活動を国が支援することを目的とした「全国都市再生モデル調査」の一環として、平成16年度に調査を実施した。目的は、都市再生緊急整備地域を含めた川崎臨海部を対象として、アジアパワーと連携した新産業創出の可能性、地域への経済波及効果、土地利用転換、アジア企業とのパートナーシップなどについて、定性的・定量的な分析を行う。今後、この成果を都市再生緊急整備地域と「神奈川口構想」における研究開発・インキュベーション拠点の在り方に反映させていく。



神奈川口の現況(いすゞ事業所より)

7 アジア起業家村の拠点整備

(1) 拠点の確保(T H I N K)

アジア起業家村の拠点は、当面、川崎区南渡田地区にあるJFE主導のサイエンスパーク「テクノハイノベーション川崎(T H I N K)」を活用することとなった。T H I N Kは、J E Fが所有する研究施設群や研究開発支援機能を活用することができ、地域ポテンシャルの高いバイオ、新素材、環境産業などに対応できる研究環境を備える。平成16年10月には、京浜ビルの2階をベンチャー支援の拠点「K S P - T H I N K」として整備が行われた。

(2) 支援制度と優遇措置

K S P や川崎市中小企業サポートセンターが、入居者に対して、経営・技術相談、資金調達支援、販路開拓、産学連携によるマッチング、企業交流支援、広報・P R 支援を行うこととなった。また、外国人のために、習慣・コミュニケーションの問題解決、住居、医療機関の紹介など、日常生活の支援を含めたワンストップサービスを提供する。平成16年10月から、「呼び水」効果として、入居者には、事務所(33平米相当)の家賃支援の優遇措置を提供する。17年3月までの入居企業には1年間自己負担なし、2年目50%負担とし、17年4月以降も、1年目と2年目は一定の負担を軽減する。

(3) 入居審査手続

平成16年9月に「川崎市アジア起業家村構想推進事業の拠点施設への入居に関する要綱」を制定し、これに基づき入居審査を行っている。

応募資格は、新たに事業を行おうとするアジア地域の外国人や外国法人などであり、対象事業は、環境分野、バイオ、IT、ナノテク、ロボット、新素材などとし、入居後3年以上の事業計画があること、市内企業との連携などが条件である。申請書等の提出を受けた後、産業振興財団のプロジェクトマネージャーによる事業評価を経て、入居審査委員会において審査を行った上で、市長が入居を決定する。

(4) 入居者のプロフィール

平成17年2月までに、ベトナム、韓国、中国国籍の若くエネルギッシュなベンチャーが入居した。彼らは、川崎テンシャルの高さに着目し、地域の優れた企業との連携・協働を期待し、川崎の地で創業することとなった。

ア 株式会社VTECHMATE(ベトナム)

国費留学生として電通大、東大大学院で学び、東芝でLSI開発に従事したベトナム出身のホーフィクーン氏と大学後輩のゲンミンドゥック氏によった創業された組み込みソフトウェアの開発会社である。(16年12月設立) 資本金3,500千円、17年度には152,000千円の売り上げを予定し、日本における開発経験とベトナムの開発資源との融合により、アジアのリーディングカンパニーを目指す。

イ エコトロンクス株式会社(韓国)

魚群探知機、航空管制システム等の電子通信機器を製造輸出しているソウル特別市にあるメーカー(3年10月設立、代表 成美叔ソンミスク女史)が、日本の技術を活用し、中国・韓国をマーケットとする500万画素CCDカメラモジュールの研究開発を行う。当初は、韓国本社の子会社として運営し、3年後には現地法人化の予定である。韓国メーカーが日本の技術により製品開発に臨み、マーケットは中国・韓国を視野に入れるスキームである。

ウ フェコ(中国上海)

上海市の合弁会社を経て、神戸商科大学を卒業後、コンテナバックメーカーである(株)フクナガエンジニアリングに勤務した鐘青(ショウハイセイ)

氏が、その経験を活かして、廃プラスチックを原料とした環境配慮型コンテナバッグの企画・



アジア起業家村の拠点 THINK

設計を行う。17年5月に新会社を設立し、中国を製造拠点として、環境経営に取り組む企業をターゲットに市場を開拓する。資本金3,000千円、17年度には25,200千円の売り上げを予定する。

エ 日本恒生ソフトウェア株式会社（中国杭州）

上海上場企業である杭州恒生電子股 有限公司が、日本からのソフトウェア受注開発、ブリッジシステムエンジニア育成、コンサルティング、技術支援を行うため設立した会社である。

（17年3月設立） 日本法人代表者は、清華大学及び慶大大学院卒業後、中国の富士通系列会社を経た李栄慶（リ エイ ケイ）氏であり、市内には、富士通をはじめ製造業のクライアントが多いため、アジア起業家村を選定した。資本金は当初10,500千円、17年度には104,320千円の売り上げを予定する。

8 プロモーション活動

（1）ポテンシャルの情報発信

構想を強力に推進するには、対外的に、川崎のポテンシャルを確実に印象付けていく必要があり、あらゆる機会を捉えプロモーションに務めることとなった。

（2）来日視察団へのアピール

最近、中国や韓国から、市内企業の環境技術、資源循環に高い関心を寄せられ、川崎市への視察が相次いでおり、16年8月には、中国日照市、9月、韓国仁川、富川・金浦企業代表団、高麗大学、11月、天津市、17年1月、瀋陽市、大連市、2月には、無錫市、江陰市、宜興市、韓国慶北大学が訪れ、機会を逃さず、川崎の魅力や構想を積極的に訴えた。その中でも、大連経済技術開発区、宜興環境保護科学技術工業園とは、環境技術の交流協力などに関する意向書を調印し、環境技術の移転を核とした国際貢献のネットワーク形成につなげている。

（3）国際シンポにおけるプレゼン

海外に出向き、地域のポテンシャルをアピールすることは、現地の政府・企業関係者と緊密な交流が図れるため、重要な事業である。

平成16年7月には、担当職員が、瀋陽市における環境フォーラムにおいて、資源循環型システムとアジア起業家村構想のスピーチを行った。9月には、廈門で開催された中国投資貿易商談会の論壇において、川崎のプロモーション情報を提供した。17年1月には、中国清華大学において、北京中関村企業関係者に、アジア起業家村をアピールした。



清華大学フォーラム歓迎垂れ幕

9 支援・協力団体との協力関係構築

（1）アジア起業家村推進機構

平成16年1月、山口務氏を代表とする民間団体「アジア起業家村推進連合会」が設立された。17年2月9日には、連合会が発展改組し、特定非営利活動法人アジア起業家村推進機構として設立された。今後、NPOとして、アジア起業家予備軍の発掘・育成、広報、対日投資促進、地域企業との交流、会員へのアジアビジネス支援を行うこととなる。アジア起業家村の入居者に対

し、日常生活支援やワンストップサービスを提供するなど、川崎市のパートナーとして、構想の中核を担う存在である。

(2) 上海国際産業転移諮問サービスセンター

中国の産業・投資移転、技術移転状況の分析とともに、国家産業計画、政策を研究し、各地方政府部門、開発区及び内外の投資家に情報を提供する専門機関であり、中国商務部との関係も深い。平成16年4月に川崎市を訪問して以来、川崎のポテンシャルの高さに注目し、上海市経済委員会と共同して、本市とのビジネス交流を深めており、12月には、産業振興会館に、企業の日本進出、投資の拠点を持つに至る。

(3) 在日中国科学技術者聯盟

在日中国人科学技術者から構成され、平成5年に創設されたボランティア団体である。

会員数は1千名を超え、会員の90%は大学や大手企業に勤務しており、3分の2以上は博士学位を持つ。聯盟は、構想に関心を寄せており、聯盟の総会2004東京論壇(平成16年6月東京国際交流館にて開催)にて構想をアピールする便宜を受けた。平成17年10月30日と31日、2005東京論壇が産業振興会館にて開催予定であり、聯盟と協働して準備を進めている。

(4) 電子商取引推進協議会(ECOM)

経済産業省の外郭団体であり、国の補助と民間300団体の会費で運営されている。現在、地域クラスターの支援と併せて、日中韓が連携した電子ビジネス支援センターを構築中であり、その発想がアジア起業家村構想と共通することで、本市との連携を持つに至った。協議会は、中国精華大学、韓国世宗研究所との人的ネットワークを有しており、その支援により、平成17年1月に、清華大学において、アジア起業家村構想のアピールが可能となった。今後、日中韓のビジネス支援づくりを進める強力なパートナーとして協働していく予定である。

(5) ASPAとの協力関係構築

アジア・サイエンスパーク協会(ASPA)は、平成9年、かながわサイエンスパーク(KSP)にて開催された、日本、中国、韓国、台湾のサイエンスパークによる交流会議を契機とし、アジアのサイエンスパーク相互のネットワーク構築を目的とした組織である。現在、アジア各地で、大学や研究開発型企業が集積したサイエンスパークが多く開設されており、ベンチャー企業を生み出すインキュベータの集合体であるASPAとの協力関係の構築は、国際的な産学連携を進める重要な手段となる。

10 構想推進における課題

(1) 優遇措置に代わるインセンティブ創設

アジア起業家村への創設時期に、「呼び水」効果を出すため、賃料補助などのインセンティブは手法の一つとしては有効であるが、ビジネス展開を考えた場合、創業者が最も必要とするものは、信頼できるパートナーの確保とクライアントの獲得である。コネクションのない外国人が来日し、早期にパートナーあるいはクライアントを見つけだすことは大変困難であり、企業データベースといった既存の情報にプラスアルファした仕掛けづくりを行っていく必要がある。

このため、関係団体と協働し、様々なチャンネルによる人的ネットワークを発掘・発展させ、市内企業とのマッチング機能を強化していく必要がある。

(2) アジアとの交流機能強化

川崎市は、これまで海外の活動拠点を持たず、産業交流もミッション派遣など限定されていた

事情があり、昨今の行政改革で、費用対効果の面から、海外との交流機能をどう確保するかが課題となる。

ア 民活による上海とのチャンネル強化

その方策の一つは、海外との交流ノウハウのある民間団体を活用することである。既に、アジア起業家村推進連合会（当時）は、上海国際産業転移諮問サービスセンターと相互に連絡事務所機能を開設する旨の協定を締結しており、こうした民間の交流機能を活用し、行政レベルの交流を重ねることが効率的と考える。平成16年10月には、サービスセンター内に川崎市の事務所機能を設置し、川崎の産業経済の広報、中国企業の進出相談、連絡調整及び産業交流の支援業務を委託することとなった。

イ 在日韓国公的機関との連携

日本には、韓国中小企業振興公団（IBC）、韓国貿易協会（KITA）、韓国貿易センター（KOTRA）という韓国の公的機関がある。IBCは、韓国中小企業の日本進出のための支援事業を推進しており、日韓企業間パートナーの斡旋などを支援している。KITAやKOTRAは、日本の大手企業への対韓投資・誘致を目的とした機関ではあるが、構想PRの協力にも応じている。これらの機関は、韓国企業誘致のチャンネルとして貴重な存在であり、双方にメリットがあるような協力関係を構築していくことが必要と考える。

（3）在留資格

外国人が日本で事業を営むに当たり、大きな障壁となるのが在留資格の問題である。

日本で就業するには、技術、人文・国際関係、企業内転勤などの在留資格が必要であり、事業を営むに、原則、投資・経営資格が求められる。在日外国人にとって、資格要件の整備や定期的な更新は、大きな負担となっており、これまで、自治体から、規制緩和の要望が数次にわたり政府に提出されたほか、政府の対日投資会議においても、保証人、会社登記手続、在留資格変更の簡素化、認定要件の明確化などについて、対応が進展しつつある。しかしながら、現場の実情を十分反映しているとは言えず、既に、アジア起業家村の入居者が在留資格を変更する際にも、困難な課題が生じている。本市としては、早急に実態把握を行い、課題の洗い出し、行政書士等の専門家からの指導・助言を踏まえて、構造改革特区制度の活用、行政書士等の紹介などの方策を検討することとした。

（4）執行体制の強化

平成16年5月の上海トップセールスの後、対外的に構想の取り組みが見えるようにとの要請から、10月に、部相当の組織（室長1主幹3主査2の兼務体制）を設置し、市民や企業にアピールするとともに、事業に取り組む本市の役割を明確にするため組織名を「アジア起業家支援事業推進室」とした。この執行体制により、招聘・誘致活動の本格化、活動拠点の整備、起業家・企業等への支援体制の整備など、構想の事業化を着実に推進し、具体的成果を目指した。17年度は、本格的な体制で事業を推進するため、部相当の専任組織（室長1主幹2職員1）を設置することになり、地域や市民との関わりを念頭に入れながら、行政としての役割を果たしていく。

（5）国際貢献の具体的方策

ア 国際資源循環システム構築への参画

現在、民間レベルで、川崎市内の企業が持っている環境汚染防止やリサイクル技術のノウハウを上海市に提供し、日系企業などから排出される廃棄物の適正処理や資源化のための合作事業を推進しており、経済産業省においても、国際資源循環システムとして、平成17年度に、その在

り方を検討する体制に入っている。こうした動きに対して、川崎市内の企業が保有する環境技術を活用して、今後、大量の電子廃棄物の発生が予想される中国等に対する技術支援、環境分野における起業家支援など、川崎が国際貢献できる方策について検討していく必要がある。

イ 夕日技術の資産価値化

技術移転に関しては、アジア諸国との関係において知的財産権の問題が浮上してくる。中国はWTO加盟を表明した後、知的財産権の保護の仕組みづくりを推進しているものの、日本のものづくり企業からは、模造品の反乱により、一種のアレルギー反応があることは否めない。

一方で、経済成長を遂げて、産業技術の向上、環境問題の解決を図ろうとする国々に対しては、日本で一定の成果を果たした技術を応用することが現実的であり、既にこなれた技術が、開発振興の地域に対して有用であれば、新たな市場開拓につながるものとする。

これら国際貢献の取り組みは、アジアに開かれた国際都市川崎づくりが基調となり、羽田空港国際化を見据えて、その役割と位置付けを明確にしていく必要がある。

1.1 今後の取り組み

(1) 国・ジェトロのスキーム活用

国や日本貿易振興機構（ジェトロ）などの対内投資、産業交流のメニューを活用することは、自前の海外チャンネルを持たない本市としては、極めて重要なことである。

ア 北京中関村との産業交流

本市では、平成10年度からローカル・トゥ・ローカル産業交流事業（LL事業）により、ドイツ・NRW州との環境・福祉産業の交流を行ってきた。17年度は、中国IT産業の集積地である中関村地区を対象地区とし、中国最先端の企業集団との産業交流や清華科技园・清華大学との国際的な産学連携を行うことにより、新産業の創出、既存技術の資産化、新たな販路の拡大を図ることとなった。今後、川崎の企業が保有する高度加工技術、環境・エネルギー技術、インキュベートのノウハウ導入など相互にメリットある産業交流を目指していきたいと考える。

イ 上海地区からの企業誘致、対内投資

平成16年度に実施した上海中小企業の意向調査では、川崎のポテンシャルに高い関心を示した企業が2割ほどあることが明らかになった。

こうした機会を捉えて、17年度は、既に開設した上海事務所機能を有効活用して、上海地区を対象地区として、企業誘致、対内投資を推進したい考えである。そのスキームとして、海外誘致活動の支援、外国企業招聘、進出企業の立ち上げ支援などの活動を、経済産業省がジェトロに委託し、自治体が全体計画の企画、調整業務を行う対内直接投資推進事業を活用していきたい。

(2) ASPA大会を契機とした連携

平成17年11月9日から3日、KSPにおいて、ASPA第9回大会が開催され、15か国から200名以上のサイエンスパーク、大学、研究機関等の関係者が参加する。ASPA大会は、地域間交流から研究開発とビジネスの連携をより促進させる方針を明確にしており、民間企業関係者が多く参加した場において川崎のポテンシャルや構想を認知してもらうことは、産業交流、技術移転、インキュベート、



アジアサイエンスパーク会場 KSP

対内投資など、広範な分野におけるプロモーションの機会となる。今後は、国際ビジネス支援、対内投資の拡充に繋がるテーマ設定を、関係者と協議していく予定である。

(3) 神奈川県を拠点とした起業家村

平成21年の羽田空港国際化により、川崎市側に神奈川口が設置される環境を見据えて、アジアの技術革新拠点をどう創り上げるかは、構想における第3ステップの大きな課題であり、早期に、国をはじめ各関係機関・団体に、そのコンセプトを提示していく必要がある。向こう3年間で、基本的な考え方、施設のハード・ソフト面の事業化を見据えた調査・検討を行う予定であり、第一段階では、全体構想、ポテンシャルニーズなどの基礎的調査、第二段階では、研究開発拠点の機能面の検証、第三段階として、事業主体、事業評価の可能性を検証していく予定である。

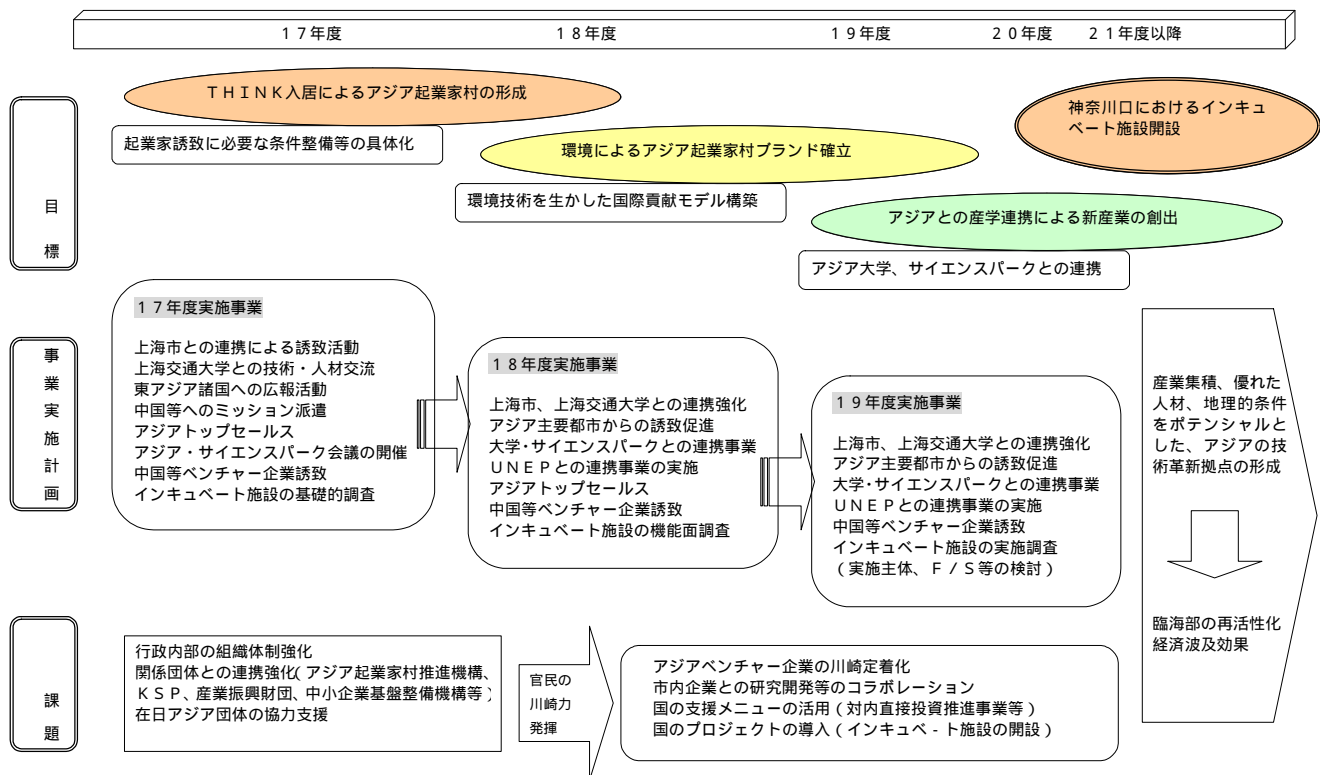
(4) 日中韓の起業支援ネットワーク

アジアから優れたベンチャーや国際的企業の誘致を本格的な流れとするためには、アジア諸国間における国際的なビジネス支援の仕組みを構築する必要があると考える。その方策の一つとして、電子媒体を活用した試みがある。現在、ECOMでは、日中韓の電子ビジネス支援センター構想の具体化を進めており、本市の構想をフィールドとし、清華科技园、韓国サイエンスパーク、KSPと協働しながら、モデル事業を進め、電子媒体と人的ネットワークを相乗させた支援づくりに取り組む計画である。

(5) 市内企業のネットワーク

構想が目指す地域へのメリットは、対内投資の拡充、ビジネスチャンスの拡大、地域経済の活性化及び雇用創出である。アジアから多くの優れたベンチャーや企業を誘致するためには、市内企業の優れた「ものづくり」や技術開発、商品開発、それらの情報がネットワーク化され、地域にイノベーションが生まれる状況を発信できる環境づくりが求められる。「かわさきイノベーション連絡協議会」による産学連携のネットワーク化によるものづくり支援や「川崎発！ブランド協

アジア起業家村構想 事業全体計画のイメージ



議会」による新しい川崎ブランド創出、川崎ブランドのイメージアップなどの取り組みにより市内企業間のネットワークを強化していく中で、川崎がアジアから見て魅力的な進出先、創業の地となる可能性は極めて高い。

1.2 将来の展望

構想の最終段階では、知的資源の集約やネットワークにより、次々と技術革新が生み出される拠点を狙っている。川崎には、研究開発機能、技術移転、ハイレベルの研究者・技術者、優れたものづくり人材と供給体制、産学連携、首都圏の巨大なマーケット、交通アクセスなど、イノベーションを促進させる産業集積の諸条件に恵まれている。これらの条件を最大限に生かしながら、アジア起業家村を臨海部の都市再生の起爆剤とし、市内企業・研究開発機関をアジアのインキュベーションネットワークの拠点とし、川崎をアジアにおけるインキュベーション・イノベーション都市として発展させることが構想の究極目標である。

おわりに

アジア起業家村構想は、川崎臨海部再生の強力なツールとして、動き始めたところである。

直近では、川崎のポテンシャルの高さに注目し、中国や韓国から頻繁に視察団が訪れ、「川崎大師詣」ならぬ「臨海部詣」が盛況を呈している。また、K S P - T H I N K への入居企業が広告塔となり、内外からの取材・問い合わせも相次いでいる。こうした機運を的確に捉えながら、構想の第2ステップ、第3ステップへと着実に歩む努力が行政に課せられた使命であると痛感している。